

様式第1号（第4条関係）

令和7年度弘前市木造住宅耐震診断員派遣申込書

令和 年 月 日

弘前市長 様

〒 ー
[住 所] _____
ふりがな

申込者 [氏 名] _____

[電 話] () ー _____

令和7年度弘前市木造住宅耐震診断支援事業実施要綱第4条第1項の規定により、下記の住宅について耐震診断員の派遣を申し込みます。

記

対象住宅の概要	所在地	弘前市大字
	構 造／階 数	木 造 （在来軸組構法・それ以外） 平 家 ・ 2 階
	床面積	1 階： m ² 2 階： m ² 合計： m ²
	建物建築時期 [建築確認年月]	昭和・大正・明治 年 月 頃(新築時) [昭和 年 月(新築時)確認番号 / 不明]
	耐震診断の履歴	有 / 無
対象住宅の所有者 [住所] の住所・氏名 ・電話番号 (※申込者本人の [氏名] 場合は記入不要) [電話]		〒 ー () ー
所有者との関係		申込者本人 ・ その他 (続 柄)
対象住宅の代表居住者		申込者本人 ・ 申込者以外の者 ・ 不在
調査を避けてほしい曜日		月 曜 / 火 曜 / 水 曜 / 木 曜 / 金 曜
調査を避けてほしいその他の日		
調査を避けてほしい時間帯		午 前 / 午 後 / 他 ()
【備 考】		

備考
1 氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は、記名押印してください。
2 【備考】欄には上記建物において増築・改築・修繕・模様替え・用途変更などがあった場合、その内容及び時期を記入してください。

(表面から)

添付書類

- (1) 建築確認年又は建築竣工年が確認できるものであって、次に掲げるいずれかの書類
 - ア 建築確認通知書または完了検査済証の写し
 - イ 登記簿謄本の写しまたは登記事項証明書
 - ウ その他昭和56年5月31日以前に建築されたことが確認できるもの
- (2) 増改築等された際に昭和56年5月31日以前に建築された部分が既存不適格建築物の増改築等に係る緩和措置を受けているものであることが確認できるもの（増改築等されている場合に限る。）
- (3) 固定資産税納税通知書（固定資産税課税明細書を含む。）又は建物登記全部事項証明書の写し等対象住宅の所有者が確認できる書類
- (4) 案内図
- (5) 各階平面図（建築確認申請図面等があればその写し）
- (6) 2面以上の外観写真
- (7) 申込者の住所及び氏名等を確認できる書類（マイナンバーカード、運転免許証、パスポート等の写し等）
- (8) 戸籍全部事項証明書又は個人事項証明書等所有者と親族であることが確認できる書類（申込者が所有者の親族である場合に限る。）
- (9) 耐震診断員派遣同意書（様式第2号）（対象住宅に申込者以外の者が居住し、申込者が居住していない場合に限る。）

以上

令和 年 月 日

弘前市長 様

代表居住者 氏名
電話 () -

耐震診断員派遣同意書

私は、下記住宅の令和7年度弘前市木造住宅耐震診断員派遣の申込をすることに同意します。

記

対象住宅の所在地	弘前市大字
調査を避けてほしい曜日	月 曜 / 火 曜 / 水 曜 / 木 曜 / 金 曜
調査を避けてほしいその他の日	
調査を避けてほしい時間帯	午 前 / 午 後 / 他 ()

以上

備考 氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は、記名押印してください。

担当及び提出先：建設部建築指導課 電話：40-7053

弘建指収第 号
令和 年 月 日

様

弘前市長 印

令和7年度弘前市木造住宅耐震診断員派遣決定通知書

令和7年 月 日付けで申し込みのあった木造住宅耐震診断員の派遣について、下記のとおり派遣する耐震診断員及び派遣対象者負担額を決定したので、令和7年度弘前市木造住宅耐震診断支援事業実施要綱第5条第1項の規定により通知します。

なお、派遣業務の実施に当たっては、同実施要綱第9条の規定により下記事業者に業務の一部を委託しております。今後日程調整のうえ、この耐震診断員が耐震診断のために現地建物調査を行います。限られた時間内に効率よく適切に実施できるようご協力をお願いします。

また、負担金は派遣前までにお支払いいただきますようお願いします。

記

1. 事業者

事業者名

代表者役職名・氏名

電 話 () —

2. 派遣する耐震診断員の氏名

氏 名

3. 現地建物調査時期 令和 年 月 日 () ～ 月 日 ()

4. 派遣対象者負担額 円

後日、上記診断員から日程調整の連絡をいたします。

以上

様式第4号（第5条関係）

弘建指収第 号
令和 年 月 日

様

弘前市長

印

令和7年度弘前市木造住宅耐震診断員非派遣決定通知書

令和7年 月 日付けで申し込みのあった木造住宅耐震診断員の派遣について審査の結果、下記の理由により、耐震診断の派遣対象となる住宅には該当しませんので、令和7年度弘前市木造住宅耐震診断支援事業実施要綱第5条第3項の規定により通知します。

記

〔派遣しない理由〕

以上

令和 年 月 日

弘前市長 様

〒 ー

〔住 所〕

申込者 ふりがな

〔氏 名〕

令和7年度弘前市木造住宅耐震診断員派遣辞退届

令和7年 月 日付け弘建指収第 号で通知のあった木造住宅耐震診断員の派遣について、下記の理由により辞退したいので、令和7年度弘前市木造住宅耐震診断支援事業実施要綱第6条の規定により届出ます。

記

〔辞退する理由〕

以上

備考 氏名は署名してください。なお、本人が手書きしない場合は記名押印してください。

担当及び提出先：建設部建築指導課 電話：40－7053

様式第6号（第7条関係）

弘建指発第 号
令和 年 月 日

様

弘前市長

印

令和7年度弘前市木造住宅耐震診断員派遣決定取消通知書

令和7年度弘前市木造住宅耐震診断支援事業実施要綱第7条第2項の規定により、令和7年 月 日付け弘建指収第 号で通知した木造住宅耐震診断員の派遣決定については、下記の理由により取り消しましたので通知します。

記

〔取り消した理由〕

以上

弘建指発第 号
令和 年 月 日

様

弘前市長

印

令和7年度弘前市木造住宅耐震診断支援事業
耐震診断結果通知書

令和7年 月 日付け弘建指収第 号令和7年度弘前市木造住宅耐震診断員派遣決定通知書に基づき実施した耐震診断の結果について、令和7年度弘前市木造住宅耐震診断支援事業実施要綱第10条の規定により、別紙のとおり関係書類を添えて通知します。

なお、この報告書は調査時点での診断結果ですので、その後の経年変化に対しては十分な維持管理をお願いします。

記

1. 診断結果

別紙「木造住宅耐震診断結果報告書」のとおり

2. 問合せ先

- ・診断結果の内容に関する質問等

耐震診断員名

電話（ ） ー

- ・その他、全般について

建設部 建築指導課 指導・審査係

電 話 0172-40-7053（直通）

F A X 0172-38-5866

以上